

2024年度 大谷大学自己点検・評価報告書（チェックシート）

基準10（2）財務

評価項目①	教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定していること。			
視点	内容	点検結果		当年度の評価項目に対する実施状況／前年度からの変更／その他特記事項 《箇条書きで記入／適宜、根拠資料を用いて説明》
		前年度	当年度	
評価の視点1	具体的かつ実現可能な中・長期の財政計画を策定し、大学運営にあたっているか。	○	○	■ 本学においては、第1次中長期プラン「グランドデザイン（2012-2021）」（以下「グランドデザイン」）に示された方針のもと、2018年度に3学部体制への移行を機に学費を改定し、2019年度には将来の大学運営に支障をきたすことのないよう、指標とする財務比率と目標値を定めるとともに、2019年度～2028年度までの中長期的な財政計画（資金収支計画、事業活動収支計画）を策定した（資料24-10(2)-1）。
評価の視点2	財務関係比率に関する指標又は目標を設定し、健全な運営を確保しようとしているか。	△	△	■ 指標とする財務比率としては、「経常収支差額比率（目標：2%以上）」、「事業活動収支差額比率（目標：2%以上）」、「人件費比率（目標：51%以下）」、「教育研究経費比率（目標：38%以上）」、「管理経費比率（目標：10%以下）」を設定し、健全な運営の確保をめざしている。なお、2023年度は「教育研究経費比率」のみ、目標を達成できた（資料24-10(2)-2）。

評価項目②		教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立していること。			
視点	内容	点検結果		当年度の評価項目に対する実施状況／前年度からの変更／その他特記事項 《箇条書きで記入／適宜、根拠資料を用いて説明》	
		前年度	当年度		
評価の視点1	教育研究水準を維持し、向上させていくための安定的な財政基盤を確保しているか。	○	○	■ 2023年度決算額に見る本学の事業活動収支科目における全国平均（日本私立学校振興・共済事業団『令和6年度版今日の私学財政』医歯系法人を除く）との比較では、学校生徒等納付金比率は全国平均78.8%に対し76.5%と低く、寄付金比率は1.8%に対し2.8%、補助金比率は10.7%に対し15.6%と高くなっている。支出構成では、人件費比率は全国平均47.0%に対し51.6%、管理経費比率は7.3%に対し10.9%、教育研究経費比率は38.4%に対し39.3%と全国平均よりも高くなっている。なお、借入金を2020年度で完済しているため、借入金等利息比率は2020年度から0%となっている（大学基礎データ表10）。 ■ 貸借対照表科目では、自己資金の充実度を見る純資産構成比率では、全国平均88.2%に対し92.3%（大学基礎データ表11）、負債に備える資産が蓄積されているかを見る内部留保資産比率は28.2%に対し34.0%、運用資産余裕比率2.0年に対し2.5年と全国平均を上回り、運用資産の蓄積は良好であると言える。	
評価の視点2	授業料収入への過度の依存を避けるため、学外から資金を受け入れ、収入の多様化を図っているか。また、それによってどの程度の財源が確保されているかが明らかであるか。	○	○	■ 前年度同様、科学研究費の積極的な獲得のため、学内公募研究費の応募条件に科学研究費への応募を義務付けたり、採択経験者による科学研究費申請書類作成の研修会を実施したりしている。2024年度は科研費申請件数27件中、6件の採択となった。 ■ 寄付金では、前年度同様、設立母体である宗教法人真宗大谷派（以下、「真宗大谷派」）から約1億円、学生の保証人で組織される教育後援会から1,500万円を受け入れている。また、奨学金として使用する目的のために企業から100万円の寄付を受け入れている。これらのほか、2015年8月から2019年10月まで展開したキャンパス総合整備・新教室棟建築資金募金について、真宗大谷派から総額2億円の申込みがあり、2024年度は500万円の寄付金を受けた。 ■ 補助金では、私立大学等経常費補助金のうち特別補助として、2023年度は「研究施設運営支援」「数理・データサイエンス・AI教育の充実」「授業料減免事業等支援」などに特別補助の交付を受けた（資料24-10(2)-3）。 ■ 予算に相応した収入を確保し、安定した教育研究活動を遂行できているが、更なる外部資金の獲得のために、私立大学等改革総合支援事業への採択に向けて補助金プロジェクトを中心に取組を進めている。	

1) 長所・特色 (あれば) ※成果を含む

No	自己点検・評価結果 (長所・特色)			
1	点検項目	基準10 (2)	評価項目②	評価の視点1
	内容	■教育研究活動を安定して遂行するために、予算編成時に翌年度の収支の状況を把握できるように、想定予算を作成した後、予算編成を始めている。予算編成にあたっては、管理部門だけで策定するのではなく、各部署へのヒアリング及び学生支援部や教育研究支援部の事務部長の意見を反映できているため、教育研究活動に支障をきたすことがない。さらに引当金への繰入れを計画的に進めることにより、自己資金の充実度を見る純資産構成比率、負債に備える資産が蓄積されているかを見る内部留保資産比率、運用資産余裕比率すべてにおいて高比率を維持しており、財務基盤を充実させることを実現させている (大学基礎データ表11)。 今後、さらに検証を進め、起こりうることに対応できるように財源確保に努める。		
	さらなる発展方策 (あれば)	■特になし		
2	点検項目			
	内容	■特になし		
	さらなる発展方策 (あれば)			

2) 問題点・課題 (あれば)

No	自己点検・評価結果 (課題)			
1	点検項目	基準10 (2)	評価項目②	評価の視点2
	対応組織	財務課、補助金プロジェクト		
	内容	■【外部資金の獲得状況】 私立大学等改革総合支援事業や様々な補助金の採択に向けて補助金プロジェクトを中心に取組を進めているが、2024年度は2023年度まで採択されていたタイプ3【地域社会の発展への貢献】 (プラットフォーム型) が不採択となった。		
	改善計画・方策	2025年度以降、私立大学等改革総合支援事業タイプ3【地域社会の発展への貢献】について、再び採択されるよう、また他の補助金の獲得をめざして、補助金プロジェクトにおいて、情報収集及び様々な取組に向けた検討を進めていく。		
	全学的な措置	☒ 担当組織で改善可能 / ☐ 大学運営会議で全学的な調整が必要 / ☐ その他 ()		
2	点検項目			
	対応組織			
	内容	■特になし		
	改善計画・方策			
	全学的な措置	☐ 担当組織で改善可能 / ☐ 大学運営会議で全学的な調整が必要 / ☐ その他 ()		